奈良県税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和五年三月三十一日

奈良県知事 荒井正吾

奈良県規則第五十七号

奈良県税条例施行規則の一部を改正する規則

奈良県税条例施行規則（昭和三十二年四月奈良県規則第二十八号）の一部を次のように改正する。

第十九条の表第十三号を削り、同表第十四号中「附則第八条第六項」を「附則第八条第三項」に、「同条第七項」を「同条第四項」に、「附則第八条第七項」を「附則第八条第四項」に改め、同号を同表第十三号とし、同表第十五号中「附則第八条第九項」を「附則第八条第六項」に、「同条第十項」を「同条第七項」に、「附則第八条第十項」を「附則第八条第七項」に改め、同号を同表第十四号とし、同表第十六号を同表第十五号とする。

第三十一条の表第一号及び第十号中「地方人特別税」を削る。
第四十号様式を次のように改める。

第40号様式 別添

「第6項」 「第3項」

第四十一号様式中 第7項 を 第4項 に改める。

第7項」 第4項」

「第9項」 「第6項」

第四十二号様式中 第10項 を 第7項 に改める。

第10項」 第7項」

第七十九号様式(表)を次のように改める。

税 第 年 月 日 号

(所在地) 〒

(法人名)

殿

奈良県

県税事務所長

印

法人県民税並びに法人事業税及び特別法人事業税の更正・決定通知書兼納付通知書

地方税法第55条及び同法第72条の39(第72条の41)の規定により、下記のとおり更正・決定しましたので不足税額及び加算金等がある場合は納付期限までに納付してください。

事業年度		年 月 日から 年 月 日まで		適用	1 法人税の 年 月 日の による							
申告期限		年 月 日			2 自主的算定による							
申告年月日		年 月 日			3							
修正申告年月日		年 月 日										
更正・決定年月日		年 月 日										
事業税	所得割	区分	課税標準(円)	税率	税額(円)	特別法人事業税	区分	課税標準(円)	税率	税額(円)		
		所得金額総額					1号・所得割に係る税額		/100			
		年400万円以下の金額		/100			2号・収入割に係る税額		/100			
		年400万円を超え 年800万円以下の金額		/100			3号・収入割に係る税額		/100			
		年800万円を超える金額		/100			4号・収入割に係る税額		/100			
		計					既申告・既更正・既決定分					
	付加価値割	付加価値額総額				納付すべき特別法人事業税額						
		付加価値額		/100		区分	更正・決定(円)	既更正・決定(円)	差引(円)			
	資本割	資本金等の額総額				不申告 加算金	通常分					
		資本金等の額		/100			加算分					
	収入割	収入金額総額					計					
		本県分		/100		通常分						
	第3号に掲げる事業	所得割	所得金額総額			過少申告 加算金	加算分					
			所得金額		/100		計					
		付加価値割	付加価値額総額					重加算金				
			付加価値額		/100			納付すべき加算金額				
		資本割	資本金等の額総額					均等割	区分	事務所を有していた月数	年税額	税額(円)
			資本金等の額		/100				更正・決定	月		
	収入割	収入金額総額				既申告・既更正・既決定分						
		本県分		/100		差引						
	第4号に掲げる事業	付加価値割	付加価値額総額			法人税割	区分		課税標準(円)	税率	税額(円)	
			付加価値額		/100		更正・決定分		総額		/100	
		資本割	資本金等の額総額					本県分				
			資本金等の額		/100			既申告・既更正・既決定分				
		収入割	収入金額総額					差引				
本県分				/100			納付すべき県民税額					
既申告・既更正・既決定分					納付期限							
納付すべき事業税額					年 月 日							
事業税に係る加算金	不申告加算金	区分	更正・決定(円)	既更正・決定(円)	差引(円)	納付期限までの延滞金						
		通常分				法人事業税(円)						
		加算分				法人県民税(円)						
	過少申告加算金	通常分				特別法人事業税(円)						
		加算分				備 考						
		計				利子割額(円)						
	重加算金	通常分				控除した額等(円)						
		加算分				控除することができなかった額等(円)						
納付すべき加算金額					既に還付を請求した額等(円)							
					既還付請求が過大等(円)							
					更正による還付等(円)							

(裏面に続きますからよくご覧ください。)

「特別法人事業税の加算金決定通知書兼納付通知書」を「法人事業税及び特別法人事業税の加算金決定通知書兼納付通知書」に改める。

「特別法人事業税又は地方法人特別税」を「特別法人事業税」に改める。

第八十八号様式(表)中

クレジットカード納付用 お問合せ先	納付番号	
----------------------	------	--

確認番号

	「 お問合せ先 」
--	-----------------

「
」
に改める。

第九十三号様式を次のように改める。

77	奈良県 県税 収納済通知書					公	通常払込料金 加入者負担	
加入者名	奈良県税務出納員	口座 記号番号	00110-4-967117	金額	円			
収納 機関 番号		納付 番号		確認 番号		納付 区分		
年度		税目	自動車税種別割	登録番号		管理番号		
納期限		実績・種別・期別						

34

コンビニ 収納用	<p>(ご注意) 金額を訂正した場合や バーコードの読取がで きない場合は、コンビ ニエンスストアでは納 付できません。</p> <p>収納代行 地銀ネットワークサービス(株) (CNS)</p>	
納税 義務者 氏名		
延滞金 計算日	課税 事務所	奈良県自動車税事務所

この払込取扱票は機械で処理しますので、中央の欄を汚さないように特にご注意ください。
また、本票を折ったり曲げたりしないでください。(ゆうちょ銀行)

収納済 印	
----------	--

ゆうちょ銀行(郵便局)・金融機関控又は奈良県・本部控

奈良県 県税	振替払込請求書兼受領証 (原符兼金融機関控)	公	
--------	---------------------------	---	--

加入者名	奈良県税務出納員	口座 記号番号	00110-4-967117
納付番号			
確認番号		納付区分	
金額	円		
納税義務者氏名			
年度		税目	自動車税種別割
登録番号			
管理番号			
納期限			
実績・ 種別・ 期別			
延滞金 計算日			

切り取らないでお出しください。

上記の金額欄の内訳	
税額	円
延滞金	円

収納済 印

この受領証は大切に保管してください。納税者控(ゆうちょ銀行(郵便局))
又は金融機関・店舗控

奈良県 県税 領収証書	
納付番号	
税額	円
延滞金額	円
合計金額	円
納税義務者氏名	
年度	
税目	自動車税種別割
登録番号	
管理番号	
納期限	
実績 種別 期別	
延滞金 計算日	

領収 印
〈収入印紙不要〉

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 地方税法等の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第十三号）第九条の規定

による廃止前の地方法人特別税等に関する暫定措置法（平成二十年法律第二十五号）

に規定する地方法人特別税に係る更正・決定通知書兼納付通知書及び加算金決定通知

書兼納付通知書については、この規則による改正後の規則の規定にかかわらず、なお

従前の例による。